

言語政策に反映される民族間関係とその諸問題：沿ドニエストル共和国、ガガウズ共和国を比較事例として

佐藤，圭史
九州大学大学院比較社会文化学府

<https://doi.org/10.15017/4494625>

出版情報：比較社会文化研究. 18, pp.75-83, 2005-08-10. 九州大学大学院比較社会文化研究科
バージョン：
権利関係：



言語政策に反映される民族間関係とその諸問題

— 沿ドニエストル共和国、ガガウズ共和国を比較事例として —

サ トウ ケイ ジ
佐 藤 圭 史

序

カウツキーは民族理論の基本的特質の中で、「民族」を定義するもっとも核心的なものを言語の共通性、すなわち民族＝「言語共同体」とする理論を展開した¹。「民族」の定義には、血縁、文化、部族、地域、人種などの要素などが考えられるが、構成要素の中でも言語の存在は重要である。「言語や民族文化を知らない民族は、自民族の存在を知りえない²」と言う表現にもあるように、「他者」との選別を明確にする要素として言語を重視する論者は多い。

政治レベルで民族の定義が行われる場合に、言語と民族の関係はより複雑になる。法の存在そのものが言語に依存するため、国家の意図に関わらず、何らかの言語政策を建国段階で行う必然性がある。自民族語が国家語と制定された場合、官庁、軍隊、立法、教育などに優位な環境を提供し、特定の民族の権益を確保することが可能となる。そこで、多民族社会では、どの言語が他言語よりも優位に立つかの争いが始まる。権力を握ったマジョリティーは自民族語を国家語として機能させる環境を維持し、マイノリティーは自民族語の適用環境を高める、あるいは優先権を奪うための争いを起こす事が予想される。マジョリティーとマイノリティーの位置関係、力関係の近接度合いによって、また、国内情勢が著しく不安定に陥った際には両者間で壮絶な民族紛争が展開される。カウツキーは多民族国家における民族問題の本質を言語問題とし、「唯一の国家語の地位をめぐる複数民族語の争い」であると解釈した。「多民族国家で、自民族語が国家語である支配的地位の民族は、

その他の諸民族に比して優越的地位を享受するのに対し、その地位から排除された民族語を語る被支配的民族は国家のあらゆる領域で不当な差別を受ける³」ものとなる。モルドヴァ共和国において、1988年後半より先鋭化したロシア語話者とルーマニア語（モルドヴァ語）話者の間で繰り広げられた公用語を巡る紛争において、カウツキーの解釈は紛争の初期段階において適合している⁴。

ベレストロイカ期にソ連各地で発生した「民主化」運動、民族文化再生運動に刺激される形で、多民族国家であるモルドヴィヤ・ソヴィエト社会主義共和国（以下、MSSR）でも1988年頃から「モルドヴァ系⁵」、ガガウズ系知識人が自民族の地位向上を目指し民族運動を起こした。1989年5月から作家、教師、学者、音楽家などの知識人が集いモルドヴァ人民戦線（以下FPM）を結成し、文化的、歴史的ルーツを持つルーマニアへの統合を視野に入れつつモルドヴァ文化再生へ向けた運動を展開していった。ラテン表記によるモルドヴァ語の公用語化は重要な第一歩であった。

それに対し、モルドヴァ人「民族主義者」に地位を奪われるとの危惧を抱いたロシア系エリートは急進的民族主義を批判しつつも、ロシア語環境を確保すべく運動を展開するようになる。さらにFPMが最高会議などのMSSR政府に影響力を持つようになった1990年代からは、MSSR中央での民族間紛争が地方に波及し、各民族の支持基盤のある地域に民族国家を建国する運動へと発展した。スラヴ系の多く居住するドニエストル川左岸地域には沿ドニエストル自治共和国、ガガウズ人の多いモルドヴァ南部地域にはガガウズ自治共和国の建国が宣言された。しかし、両自治共

1 相田慎一『言語としての民族—カウツキーと民族問題—』御茶の水書房、東京、2002年、p159

2 Бичуч М.Л., «Роль ленинских принципов интернационализма в становлении и развитии национальной государственности народов Поволжья», Национальная политика КПСС: исторический опыт, противоречия и проблемы перестройки: Межузовский сборник научных трудов, Чуваш ун-т, Чебоксары, 1990.сс,19.

3 相田慎一、同上、p163

4 「初期段階」とあえて断りを入れたのは、その後の民族紛争の激化によって、経済利権などが絡み、言語を巡る争いが変質する状況が見られるためである。この解釈では長期的にはカウツキーの主張は当てはまらないとも言える。

5 「モルドヴァ系知識人」と名付けたが、これらの知識エリートはルーマニア回帰が根底にあるためにルーマニア系知識人も呼べる。しかし、①ルーマニア本国との知識人と混同してしまう可能性があることと、②当時の知識人がソ連社会において、チャウシェスク政権によるイメージの悪さから、ルーマニアという名称の使用に敏感であったことを考慮し、モルドヴァ系知識人と呼ぶことにする。公用語を求める運動もモルドヴァ語（ルーマニア語）公用語化運動といった呼び方が正しいだろうが、便宜上モルドヴァ語にする。

和国内には、モルドヴァ人やブルガリア人などの再定義された「少数民族」が居住しており、彼らへの自治権の付与に関する問題が生じた。

三勢力とも民族共和国の建国を目指したが、それぞれが実効支配地域で実施した言語政策は大きな差異を伴うものとなった。この主要因として考えられるのは、プロパガンダの民族平等とは裏腹に「民族」の階級概念が事実上数段階にわけられていたソ連社会において、優位な地位を占めるロシア人、それとは対照的に民族の存在が無視されていたガガウズ人、などといった、払拭されることのない暗黙上の民族間序列が、各政府の穏健的、弾圧的言語政策に反映されていたためだと仮定している。

モルドヴァにおける言語政策に関する著作はディーアが編纂した論文集がある⁶。これら論文集では、モルドヴァにおける言語問題の端緒とも言える、ソ連時代に行われたモルドヴァ人とルーマニア人の分断化政策や言語政策に触れているものの、民族問題が先鋭化した1989年以降の言語政策にはほとんど触れていない。さらに「ソ連」対「少数民族モルドヴァ人」という二項対立の視点となっており、モルドヴァ人のみを開放しても問題が解決しない、多民族間で繰り広げられた複雑な言語問題、多項対立を解釈するには不十分である。

これらの不足した観点を補いつつ本研究では、体制転換期の中、ある領域を実効支配した民族が他の少数民族にどの範囲まで権利を与えるか、言語政策に反映されたこれら民族間の位置関係を、各地域との比較手法を手がかりに把握することを目的としている。研究の構成としては、モルドヴァ共和国内で1990年に宣言された、ドニエストル・ソヴィエト自治共和国、ガガウズ・ソヴィエト自治共和国⁷、両共和国政府内で交わされた言語問題に関する政策を検証し、そして、これら議論の結果としての両地域の少数民族政策を比較対象とする

1. モルドヴァ共和国での言語政策

i. モルドヴァ語とルーマニア語

本論に入る前に、ソ連時代を通じて議論されてきたルーマニア語とモルドヴァ語、ルーマニア人とモルドヴァ人の関係について若干触れておかななくてはならない。1994年に施行された憲法によれば、モルドヴァ国内で使用されている公用語はモルドヴァ語と規定されている。しかし、現在、

教育に用いられている教科書の国語や、行政語として使用されている言語はルーマニア語と同様である。口語においては、若干の音声、イディオムでの差異を見ることができ。この差異の比較として出されるのは、ドイツ北西部で会話されているドイツ語とオーストリアで会話されているドイツ語の差異と言われている⁸。いわば見方によれば、モルドヴァ語はルーマニア語の「方言」と呼ぶことができる。しかし「方言」に関する解釈は、かつて「オランダ語はドイツ語の一方言である」とドイツ・ナショナリストたちが主張したことを想起すれば、政治的な解釈に基づく国語と方言が緊張をもたらすものとなり得る。問題は誰が、どのようなテキストで言語を解釈するかである。

歴史を通じ、モルドヴァ語が独自の言語として強調されたのは1924年、沿ドニエストル地域にモルダヴィヤ・ソヴィエト自治共和国（ウクライナ・ソヴィエト共和国内の自治共和国、MASSR）が建国されたとき、さらに1940年にルーマニア王国東部モルドヴァ地域（ベッサラビア地域）がMSSRとしてソ連に併合されたときである（図1を参照）。もしも、新しく「モルドヴァ共和国」として併合した地域に「ルーマニア語を話すルーマニア人」が存在していたのであれば、隣接地域にあるルーマニア人国家との分断に対する疑念が生じる。さらに、将来的に分断された国家が統一へと向かう可能性を残すことになる。このため分断を確定させるためにも、ソ連政府にとってルーマニア人とは異なる「モルドヴァ人」の概念の確立が必要となった。

1881年時点でルーマニア王国が成立しておりルーマニア語とルーマニア人の概念は存在していたものの、1924年のMASSR建国時に自治共和国の公用語をモルドヴァ語、領域民はモルドヴァ人として規定した。「モルドヴァ化」政策は、モルドヴァ語の公用語化、モルドヴァ語の教育普及、モルドヴァの歴史教科書の作成を中心に行われた。ルーマニア語のラテン表記に対し、モルドヴァ語ではキリル文字による表記が決定された。この根拠は、当時のルーマニア語のルーツを持ち、初めて祈禱文に記された言語⁹がキリル表記であったことである。更に、キリル文字を導入した要因として、ルーマニア語とは異なりモルドヴァ語はスラヴ文化の影響を強く受けた独自の言語である、という強引な論拠も見られる。例えば、モルドヴァ語の約25%の語彙はスラヴ諸語、トルコ語、ハンガリー語からの借用語であり、モルドヴァ語はイディオム的にスラヴ諸語の影響を強く受けた独自の言語である、といった主張は代表的なものと言

6 Studies in Moldovan The history, culture, language and contemporary politics of the people of Moldova, edited by Dyer Donald L, Columbia University Press, New York, 1996.

7 1991年8月より両共和国とも自治の名称を取る。ソ連時代両国とも非公式国家

8 <http://flagspot.net/flags/md.html>

9 「ルーマニア語」の名称が用いられるようになったのは、1877年のルーマニア王国独立以後の事であり、当時の言語が何と呼ばれていたかは明確ではない。

える¹⁰。言語の正書体の制定に伴うキリル標記の導入は、スラヴ文化との近親感を高める目的で、アゼルバイジャン、カザフスタン等でも導入されてきた。さらに、モルドヴァ農村部で会話されていた方言や訛り、イントネーションの違いなどを、モルドヴァ語特有のものとして都市部での教育現場で積極的に用いた。これに伴い、歴史教育でもスラヴ文化との結びつきが強調されるようになり、「モルドヴァ語」の普及に大きく貢献した活版印刷機はロシア帝国から寄贈されたものであるとか、モルドヴァ公国、ルーマニアの英雄であるシュテファン大公は、トルコに対抗するためにロシアに庇護を求めた、といった庇護者ロシアと被庇護者モルドヴァの関係、スラヴ文明圏内のモルドヴァを強調した歴史認識と歴史教育が推し進められていった。

これらの言語政策に対する主だった反対運動は見られなかった。MASSR 領域内にルーマニア語話者の比率が30%を占めたとはいえ、うち96.5%は農村居住者であった¹¹。知識階級の未発達な民族概念に対する認識を啓発する存在の不足を意味し、多くの農民にとって自分たちの話している言語がモルドヴァ語であるかルーマニア語であるかは大きな問題ではなかったといえる。

1940年に、「ルーマニア・ファシスト」の手からモルドヴァ民衆を「解放」したが、内実は、ロシア帝国崩壊時にルーマニア王国の手に渡ったベッサラビア（東部モルドヴァ）領土を、ナチスドイツとの協約、モロトフ・リッベントロップ協約によって秘密裏に取引されていたのが事実であった。ベッサラビアのソ連併合以後、共和国内での比率が65%に増した「モルドヴァ民族」の文化的自由を保障するためにモルドヴァ語の教育環境が完成していった。MASSR での経験を利用し、公用語がモルドヴァ語として決定された。

1988年より、モルドヴァ同様、モロトフ・リッベントロップ協約によって、1940年にソ連邦へ併合されたバルト三国において、同協約の公表と、撤回を求めた運動が徐々に拡大していった。バルト三国での知識人による、正しい歴史への復帰と、民族文化の再生に向けた運動は、モルドヴァの知識人を多に刺激した。彼らは、今までのロシア語が優位な環境を覆そうとするだけでなく、権力によって曲げられた民族文化の矯正、ルーマニア語とルーマニア人への回帰が重要なものと考えていた。

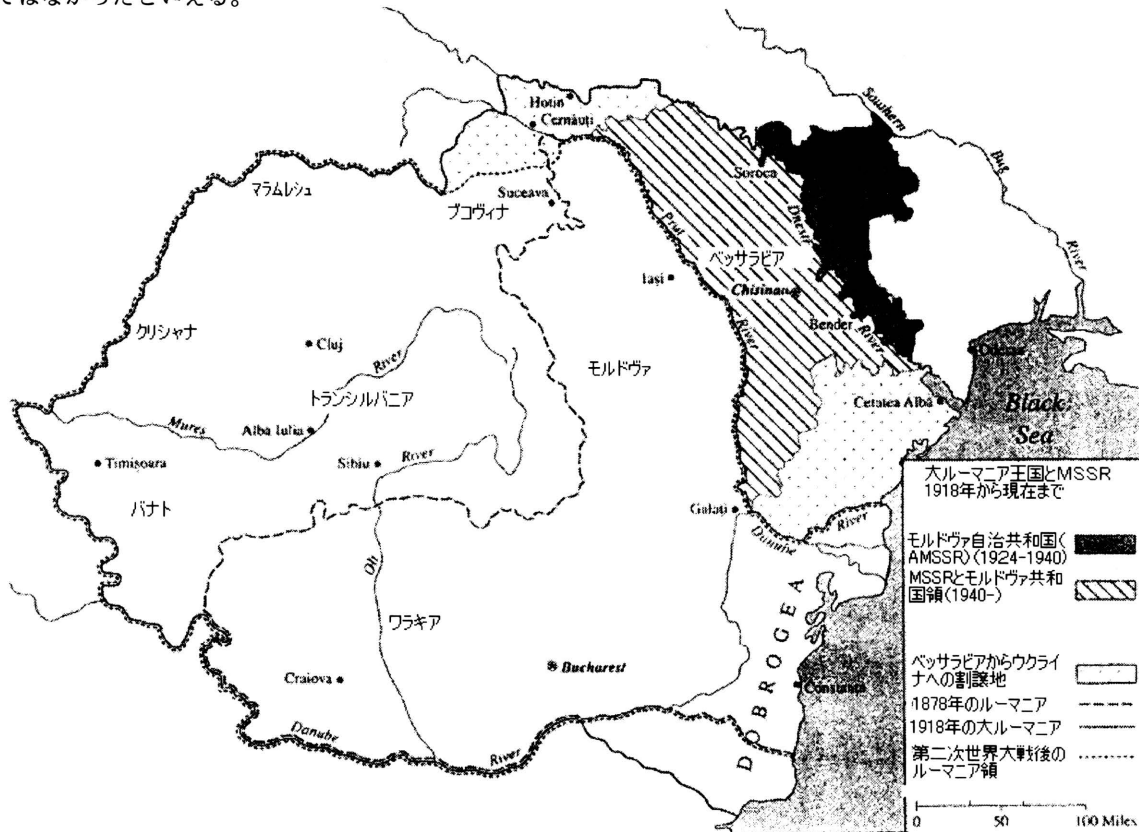


図1. モルドヴァとルーマニアの領域

(引用：Charles King, *The Moldovans*, p.xxvi)

10 ソ連時代のモルドヴァ語とルーマニア語の関係を巡る歴史は以下で概説的に述べられている。Dima Nicholas, *From Moldavia to Moldova - The Soviet-Romanian Territorial Dispute* - Washington, 1991.

11 1926年 MASSR の統計で、ルーマニア人30.3%、ウクライナ人48.8%、ロシア人8.6%、ユダヤ人8.5%、ドイツ人1.9%、ブルガリア人1.1%、ポーランド人0.8%となっている。Vsesoyuznaya Perepis Naseleniya 1926 Goda, TsSU Soyuzna SSR, Moscow, 1929.

ii. 公用語を巡る争い

知識エリートが歴史の再認識を求める運動、ルーマニアへの段階的回帰を計画し始めたのは、ペレストロイカによって治安機構に対する恐怖感が減退してきた1988年半ばである。バルト三国の事例に習い、モルドヴァ語を唯一の公用語とし、ロシア語をその地位から外すことが最初の目標となった。このモルドヴァ語のみの公用語化は、民族間の優越を左右する意味で決定的なものであった。公用語となれば、モルドヴァ語の習得率の低い非モルドヴァ人は、いわば口封じをさせられることになる。1989年の統計ではモルドヴァ語を第二言語として習得している比率は、ウクライナ人12.8%、ロシア人11.7%、ガガウズ人4.4%となっている(表1参照)。単一公用語化が実現すれば、第二言語としてもこのような低比率であるために、高度な会話を要する政治参加において、非モルドヴァ人参加率は更にこの比率を下回ることになる。

しかし、バルト三国の事例を見ていたのはモルドヴァ系知識人だけではない。次第に劣勢に立たされつつあるロシア系住民も同様である。つまり、バルトのように権力をとろうとするモルドヴァ系勢力と、バルトのようにはさせまいとするロシア系勢力の争いが展開されたのである。1989年の統計によると、民族比率は、モルドヴァ人64.5%、ウクライナ人13.8%、ロシア人13.0%、ガガウズ人3.5%、ブルガリア人2.0%となっており、モルドヴァ人とロシア人間での比率のみを比較すれば、ロシア人のソ連体制での優位性を考慮しても、マジョリティーの圧力によって封じ込めることは難しくない。しかし、第一言語、第二言語を問わずモルドヴァ語習得者とロシア語習得者の比率を比較してみた場合になると条件は異なる。例えば、教育機関の比率を見た場合、初等、中等教育機関の比率がモルドヴァ語学校60%、ロシア語学校40%となっていて、さらに大学機関

では実質的にロシア語での教育のみになっている¹²。非モルドヴァ人の学生はロシア語学校での教育機関に通っており、家庭以外での、学校、職場、マスメディアでのロシア語の浸透が同化プロセスを早めていた。ロシア系知識エリートにとっては、40%に含まれる非ロシア人から、どれほど味方に引き込むかが重要な焦点となった。

1988年12月にモルドヴァ系知識エリートは政府に嘆願し、その結果 MSSR 最高会議にモルドヴァ語のラテン文字への転換を審議する委員会が設立された。そして1989年5月には組織力を高めるために社会団体モルドヴァ人民戦線(FPM)を結成する。一方でロシア系知識エリートも、モルドヴァ語のラテン文字導入を一連のモルドヴァ優位政策の端緒と判断し、導入に向けた反対運動を組織し始める。言語的に比較的近くロシア語話者の多い、もしくはロシア語環境になれていない非モルドヴァ人に呼びかけ、「ルーマニア人」チャウシェスクによる少数民族ハンガリー人への弾圧政策と、モルドヴァ語が公用語となった場合での現在の立場を失うことへの不安を煽り、運動への賛同を呼びかけた。1989年1月8日の国際主義社会団体・エディンストヴォ(統一)の設立集会には、ブルガリア、ウクライナ、ガガウズ、ロマの代表者から一応の賛同者を得ることに成功した¹³。

当時はマスメディアの数が制限されていたために、それを支配することによって大衆動員が可能になると判断された。1989年2月から5月にかけては言語政策を議論する論文が多数掲載され、FPM は『文学と芸術』、エディンストヴォは『ЕДИНСТВО』『Днестровская Правда』、ガガウズ運動を率いた社会団体ガガウズ・ハルクィは『Ana Sozu』『Слава』紙上で自民族の言語権を守るべく議論を展開した。集会とマスメディアの反復利用によってそれぞれの組織の支持者は右肩上がりに伸びていった。

表1. 1989年のMSSRにおける民族と言語の関係
(引用: 1989 Soviet census)

	第1言語			第2言語		
	自民族語	モルドヴァ語	ロシア語	自民族語	モルドヴァ語	ロシア語
モルドヴァ人	95.4%	-	4.3	1.7	-	25.7
ウクライナ人	61.6	1.6	36.7	8.6	12.8	43.0
ロシア人	99.1	0.6	-	0.6	11.7	-
ガガウズ人	91.2	1.1	7.4	1.6	4.4	72.8
ブルガリア人	78.8	2.4	18.1	-	6.9	68.3
ユダヤ人	25.9	0.8	72.9	6.9	15.2	23.1
ロマ	82.0	13.5	3.6	1.2	30.6	41.9
合計	88.9	0.5	10.3	2.6	3.9	45.2

12 Lingvistichekije Prava B Zakonodatel'sive Respubliki Moldova 1989-1995

13 ガガウズ民族文化再生運動「ガガウズ・ハルクィ」のメンバーから、トバル、ブルガル、クログロ、ケンディゲリヤンなどの幹部が参加していた。Чтого добилося Единство, 1997.

iii. 言語法の制定とストライキの決起

1989年8月31日に「MSSR 公用語の地位に関して」の法と、それに続き9月1日に「MSSR 領内での言語機能に関して」の法が公布された。MSSR 政府への FPM 勢力の侵入によって、モルドヴァ語が公用語となり、ラテン表記への変更が決定された。ロシア語、ガガウズ語、ウクライナ語などの民族語は文化的自由を保障しているが、行政レベルではモルドヴァ語の基礎的能力が必須となり、4年後には官庁職員に対するモルドヴァ語能力試験を課していた。このため、モルドヴァ語の習得率の低い非モルドヴァ人官吏を中心として、大きな反発を呼ぶことになった。既得権益を持つノーメンクラトゥーラを始め、工場地帯で圧倒的な比率を占めるスラヴ系住民はストライキをもって対抗することを宣告した。

特に、ドニエストル地域の主要都市には電力を含む MSSR の工業が集中しており¹⁴、これら地域でのストライキの敢行は MSSR 経済に大きな打撃を与えるものであった。ロシア語話者にとって、モルドヴァ語の公用語化に伴う地位の喪失への不安は反対運動への参加動機となった。

言語法が施行された9月1日から全労働者会議（以下、OSTK）はストライキを呼びかけ、ティラスポリ、ベンデル（ティギナ）、ベリツィ、リュブニツァ、コムラト、グリゴリオポリ、キシニョフ（キシナウ）の主要工場で9月2日より行われた。ベンデルでは、市労働者委員会がオデッサからキシニョフへ向かう生活物資の供給路である鉄道を封鎖し、一ヶ月ほどの混乱が続いた。このストライキによってベンデルだけでも5000万ルーブルの損失を出した¹⁵。

しかし、経済的打撃を被りながらも言語法を廃案に持ち込むことは出来ず、さらにはロシア系政治家を中心に MSSR 政府からの影響力排除が行われるようになった。1990年には MSSR 最高会議選挙で、MSSR の政策に非難を繰り返してきたエディンストヴォなどのロシア系の議員が議事堂から締め出された。これら議員は、MSSR 政府での論争に見きりをつけ、沿ドニエストル地域にモルドヴァから分離した「少数民族の権利を守る」ための政権を打ち立てることを画策する。以後、MSSR 政府と中央を舞台としたモルドヴァ系勢力とロシア系勢力の言語をめぐる争いは地方に飛び火し、地方に独自共和国を打ち立てた、沿ドニエストル共和国、ガガウズ共和国へ紛争は拡大した。

2. ドニエストル共和国での言語政策

1990年9月2日、モルドヴァ共和国東部に沿（プリ）ドニエストル自治共和国（PASSR）建国が宣言された。ドニエストル川左岸の約4100平方キロメートルの領域内に、民族比率が、モルドヴァ人34.1%、ロシア人30.1%、ウクライナ人28.0%となっている。都市部の民族比率はスラヴ系住民の比率が増し、例えば、ティラスポリではロシア人41.3%、ウクライナ人28.0%、モルドヴァ人17.7%となっている（表2参照）¹⁶。都市部を中心に展開されていた民族運動では、ロシア人とロシア人との同化が進んでいたウクライナ人、ブルガリア人の組織化に有利な状況であった。

PASSR の言語政策の作成を行ったのはエディンストヴォメンバーのロシア系知識エリートが中心となっていた。1988年の夏に、エディンストヴォの創始者となったバビルングは、科学アカデミー歴史学研究所の職員、教員を中心に、①モルドヴァ人の民族意識とモルドヴァ語の防衛、②ロシア語の公用語としての地位保護、を行うための思想クラブを発足させた¹⁷。

さらに、同組織の中心メンバーであり法学博士であるヤコブレフは、モルドヴァ系知識エリートが推し進めようとしている言語法に対し、ロシア語＝民族語のバイリンガルを規定した「MSSR 領内での言語機能に関して」の言語法を作成し、広く社会の支持を訴えた。このバイリンガル法案は、口語、文語はロシア語と民族語のどちらでも社会で利用可能となるが、両言語の知識が必要となる。そして、このバイリンガル体制が民族語とロシア語を軸とした法社会を強化することになる、と締めくくっている。一見すれば、ロシア人にも他の民族語教育を課す事で平等社会が実現するかに見えるが、逆説的に、ロシア語環境の圧倒的優位性を安定化させるものであった。例えば、初等、中等教育で二言語体制を実施しても、大学機関でロシア語によって教授している以上、非ロシア人家庭では子供に第二言語としてロシア語を選択させなくてはならない。そして、非ロシア語を使用する環境が学業後に必須とならない以上、ロシア人が進んで民族語を習得する環境が育成する可能性は低いと言える。今まで具体的に法律化されていなかったものが明文化され、「平等」の名のもとで行われる自然な淘汰によって、より一層のモルドヴァ語使用環境の衰退が見

14 1991年に MSSR 全体の電力87.5%、電力変換機100.0%、ガス・コンテナー100.0%、繊維96.6%、セメント58.1%、低馬力エンジン55.8%、鉄鋼板23.5%を供給していた。さらに食品加工業や皮革工業もある。特にモルドヴァ政府にとって、電力供給の停止は、経済的に大きな打撃を与えた。IMF Economic reviews: Moldova, IMF, Washington1993, p46

15 Советская Молдавия.1989.10.3

16 БОМЕШЕНКОБ. Г, СРАВНИТЕЛЬНЫЙ АНАЛИЗ НАЦИОНАЛЬНОЙ СТРУКТУРУИ НАСЛЕНИЯ МАССР И ПМР, ТОМ1, 1997.

17 Чего добилось Единство,1997.

込まれた¹⁸。

しかし以下にも述べる、強引とも言えるエディンストヴォの政策案は支持されていた。ドニエストル地域で実施されたアンケートの結果を見てみると、現況の政情不安低を解決する組織に関する質問で、エディンストヴォ69.5%、OSTK66.0%、モルドヴァ共産党57.0%、MSSR 最高会議14.2%、FPM2.8%となっている¹⁹。これはFPMの支持率が2.8%と圧倒的に低いことから、ロシア系住民から言語的優位を奪おうとするモルドヴァに対し、ある程度の報復的行為が是認されたのである。PASSRの言語政策はルーマニア話者に対する弾圧とも言えるものであった。以下に項に分けて述べていく。

表2. 1993年のドニエストル地域と主要都市の民族比率

(引用：БОМЕШЕНКОБ. Г, СРАВНИТЕЛЬНЫЙ АНАЛИЗ НАЦИОНАЛЬНОЙ СТРУКТУРЫ НАСЛЕДИЯ МАССР И ПМР, ТОМ1, p.37.)

	モルドヴァ人	ロシア人	ウクライナ人	その他
ドニエストル全体	34.1%	30.1%	28.0%	7.8%
ティラスポリ	17.7%	41.3%	32.2%	8.8%
ベンデル(ティギナ)	29.1%	43.3%	17.9%	9.7%
スロボジア	40.6%	27.4%	21.6%	10.2%
リュブニツア	31.8%	18.6%	44.7%	4.9%
ドゥボッサリ	57.2%	15.5%	21.7%	5.6%
グリゴリオポリ	62.9%	14.1%	21.4%	1.6%
カメンカ	46.1%	4.7%	40.7%	8.5%

i. モルドヴァ語とモルドヴァ人の強調

FPMがPASSRで34%を占めるモルドヴァ人を統一的な集団として動員することができれば、ロシア系に制御された政府にとって危機的状況を生み出す。そこで、ロシア系知識エリートが目をつけたのが、「モルドヴァ人」の概念である。

FPMに率いられた民族運動は、様々な意見を持つ集団によって行われていたので、舵取りを行うのが困難になっていた。1991年6月のFPMの支持率を見た場合、支持が19.6%、支持しないが62.4%となっている²⁰。ルーマニア統合を目標としたFPMの支持率の低さが理解できる。さらに、「独立」か「ルーマニア統合」を問うアンケートではわずか14%がルーマニアへの統合を考えているのに対して、77%が独立を存続させるべきと答えている²¹。だからといって、モルドヴァ人が「モルドヴァ人」国家として独立を志向しており、50年間のソ連体制下によって「モルドヴァ人」意識が芽生えてきたことを意味しているのではない。同統計の結果にもある通り、民族問題を起こした責任に関しての質問で、FPMにあると考えた人は61.0%である。い

わば民族問題と社会的混乱を起こしてもルーマニアへの回帰と民族の名称にこだわるFPMに対して、モルドヴァ人の多くが嫌気をさしたのであった。このモルドヴァ系知識エリートと一般モルドヴァ人との認識のズレが、「モルドヴァ民族」政策につけいる隙を与えたのである。

認識のズレを逆手に取り、エディンストヴォのメンバーであるグロスルは、モルドヴァ人はモルドヴァ部族とルーマニア部族に分かれており民族間対立ではなく部族間対立が起こっているといった²²。さらにソ連時代を通じて行なわれてきた古典的プロパガンダである、共産主義への「裏切り」を行ったチャウシェスク時代での負の遺産や、独ソ戦争での

「ルーマニア・ファシスト」の侵攻、ルーマニア王国時代の少数民族への「弾圧」などを強調しルーマニア嫌いを煽るようになった。今でこそ多くの疑問の余地を含むようなプロパガンダではあるが、ソ連時代では情報が限られていたために、ルーマニア嫌いに同調したのは非モルドヴァ人だけでなく、モルドヴァ人でも現れるようになった。

同調する彼らの支持を背景に、エディンストヴォはヤコ

18 言語的な自由を憲法で保障したとしても、社会環境がロシア語のみの適用環境であった場合、非ロシア人は生活環境の安定のためにロシア語を選択せざるをえない。この言語的「平等」の名もとの同化政策はフルシチョフの時代にも発生した。「1958年に公布された教育改革の中に、フルシチョフは、児童がどの言語で教育されるかを選ぶ両親の権利に関する一条項を導入したのである。この規定は外見上無害のものであるが、実は決定的に重要であった。第一に、この規定によると、児童の利益をよく考えた場合、彼らの母語ではない言語による学業が強制されることになる。第二に、民族言語による教育という一般原則を選択によるそれに置き換えることで、フルシチョフは非ロシア系市民をきわめて困難な立場に置くことになった。」エレヌ・カレル＝ダンコース『崩壊した帝国—ソ連における諸民族の反乱』高橋武智訳、東京、1981年、p308.18-12

19 ただし、このアンケートで注意しなくてはならないのはドニエストル地域の都市部で民族比率にばらつきがみられることである。ロシア人43.9%、ウクライナ人31.9%。モルドヴァ人12.8%となっている。Днестровская Правда, 1990.12.28

20 Советская Молдавия, 1991.6.11.

21 НЕЗАВИСИМАЯ МОЛДОВА, 1994.03.02.

22 Днестровская Правда, 1990.12.01.

ブレフらを中心に「ルーマニア化」の影響下からモルドヴァ民族の独自性を防衛することを宣言する。ヤコブレフ、ルッスが1989年3月に会議を開き、モルドヴァ語とルーマニア語の同一性を示した政府の発表はモルドヴァ人とモルドヴァ民族意識を除去するものだと述べた。会議は「伝統的なキリル標記の法制化にともなうモルドヴァ民族の消滅を食い止めることを最高会議で訴えつづける」ことを決めたのである²³。

ii. モルドヴァ語教育への弾圧

PASSR では、ルーマニア人の概念を否定しただけでなく、モルドヴァ言語環境にも自由を認めなかった。PASSR の公用語は、ロシア語、ウクライナ語、モルドヴァ語と規定されている。しかし、テレビ、ラジオ番組はもちろんのこと、モルドヴァ語で出版された新聞は今だかつて存在しない²⁴。1991年前後に、沿ドニエストル地域でもモルドヴァ語（ルーマニア語）学校が建てられるが、教科書はキリル文字でのモルドヴァ語学習を課せられた。さらに教科書類の新規の導入はされずに著しく教科書が不足する事態が発生した²⁵。また、モルドヴァ語で中等教育を終えたとしても、大学機関ではロシア語の授業しかなく、専門的知識をえるため大学機関に進むにはロシア語を選択しなくてはならなかった。これによって、ルーマニア文化を基礎とした知識階層の育成を妨げられることになった。

1994年頃には、ティギナ第19学校やティラスポリ第20学校のように、身元不明の武装勢力が授業の妨害や学校の占拠などを行い、ラテン文字を用いたモルドヴァ語教育の中止などを要求した²⁶。1994年から1996年まで頻発した学校占拠などの事件は OSCE を中心に国際社会から非難を浴びたものの、止まることは無かった。そして、それまでロシア人としてドニエストル政府を支持していたロシア第14軍指揮官のレベジですら、子供達に学びたいものを学ばせない教育環境の劣悪さと、文化的自治すら与えないドニエストル政府に対し批判をしている²⁷。これらの事件に対し、ドニエストル政府が何らかの対策を講じることは無かった。更に2004年6月には、ドニエストル政府の勅令で学校が閉鎖さ

れるなど、モルドヴァ語をとりまく教育環境は悪化の一途を辿っている。

3. ガガウズ共和国での言語政策

GASSR は、1990年8月19日モルドヴァからの分離独立を宣言する。GASSR が領土として確定したコムラット県、ヴルカネシュティ県、チャドイル・ルンガ県、タラクリア県、ベッサラフカ県の約3600平方メートルの地域に、民族比率が、ガガウズ人44.38%、ブルガリア人15.15%、モルドヴァ人38.57%、ロシア人5.11%、ウクライナ人5.25%で構成されていた²⁸。GASSR の一万人を超える比較的規模の大きい町はコムラット、チャドイル・ルンガ、ヴルカネシュティであるが、PASSR のように都市部でロシア人、モルドヴァ人の比率が著しく高いと言うことは無い²⁹。

ガガウズ人は東方正教会を信仰し、言語的にはトルコ語系ガガウズ語を話す少数民族で、モルドヴァ共和国を中心に約20万人が居住する。比較的開発の遅れている地域に居住する彼らは、民族としての認知と言語環境の改善、経済格差の是正などを求め1988年頃より運動を開始する。運動を指揮した社会団体ガガウズ・ハルキイは、MSSR 政府の長年にわたるガガウズ人への無関心と南部地域の低開発を糾弾し、これらの格差を改善するにはガガウズ人が自主的に問題を解決すべきと説いた。さらにその自主性を効率良く機能させるためにも自治共和国の建国が目標となった。

i. 公用語の決定

ガガウズ・ハルキイによる活動は民族主義的傾向が強かったものの、領域内には多くの非ガガウズ人を含んでおり、建て前上は平等原則と国際主義に基づく全民族のための国家建国を標榜していた。とはいえ、歴史を通じて目立たなかったガガウズ人が民族名の冠する国家を建国することに、国外に長い歴史を持つブルガリア人、ロシア人、モルドヴァ人、ウクライナ人からの理解を得ることは容易でなかった。ガガウズ人は自民族が他民族から見下されると感じる人は34%にのぼっていることから理解できよ

23 Чего добились Единство, 1997.

24 この状況に関して、ドニエストル共和国の自称大統領スミルノフは、購読者不足から来る財政的問題を理由にしている。
Днестровская Правда, 1992.05.07.

25 НЕЗАВИСИМАЯ МОЛДОВА, 1994.11.08.

26 НЕЗАВИСИМАЯ МОЛДОВА, 1994.09.27, 1994.10.27, 1994.11.22, 1996.05.30.

27 この事件がドニエストル政府とそれまで後見人となってきたレベジとの不和が表面に出たといわれる。不和によってレベジは第14軍の指揮官の地位を外される。NM1994年11月3日

28 О создании Гагаузской Автономной Советской Социалистической Республики в составе Молдавской ССР. Комрат, 1989, p8

29 1989年の統計より、コムラットでは、ガガウズ人67.04%、ロシア人11.11%、モルドヴァ人10.73%、ウクライナ人2.30%、ヴルカネシュティでは、ガガウズ人70.99%、ロシア人10.82%、モルドヴァ人8.96%、ウクライナ人4.67%、チャドウル・ルンガでは、ガガウズ人67.00%、ロシア人12.00%、ウクライナ人8.00%、モルドヴァ人4.50%となっている。

†Материалы комиссии поезидиума верховного совета МССР по изучению запросов народных депутатов СССР и других обращений по созданию автономии гагаузского народа, Комрат, 1990.

う³⁰。GASSR では公用語を巡ってガガウズ人の立場の弱さを露呈することになる。

GASSR の公用語はロシア語とガガウズ語の二言語が規定されたが、実質的にはロシア語のみであった。その原因はいくつかあげることができる。①ガガウズ語の行政語としての機能不足。ガガウズ語が公式に書体を持つのは1957年からで、ガガウズ語教育が初等・中等教育機関で行われたのは1959-1961、1986-の間である。それ以外の期間は、ガガウズ語学校は閉鎖され、ガガウズ語で出版された書籍類は1957年からの30年間で約30冊を数えるのみであった。ガガウズ語の重分・複文に関する研究が進んだのも1960年代のタナソグルからであり、文語発展の歴史が浅かったことは否定できない。これに関しては、ガガウズ・ハルキイの中心メンバーであるブルグジも、なぜガガウズ語のみが公用語にならないかの記者の質問に対して同様に答えている³¹。②部分的同化。1986年から1989年までの3年間のガガウズ語教育での現場では、その後の就職先を考慮し、多くの家族がガガウズ語学校での教育を諦めた³²。このため学校、家庭を除く社会環境、マスメディアを通じロシア語が広く浸透しており、初等・中等教育機関のガガウズ人学生、約30%がガガウズ語を喪失していた³³。③非ガガウズ人への配慮。インターナショナリズムを表看板に掛けた原因とも重なるが、少なからず非ガガウズ人にはガガウズの名のつく共和国国民になることに拒否反応を示した。そこでGASSR 政府は彼らからの協力、特にソ連政府とロシア人からの協力は必要となった。ロシア語を民際コミュニケーション語とし各民族語の発展を図る、という主張は当時のゴルバチョフの民族語に対する姿勢に適合していた。

ii. 言語政策の一貫性の欠如：労働者と知識人

GASSR の政策に一貫性を欠くものとなったのは、非ガガウズ人との関係においてだけではない。GASSR 指導部での言語政策に対し意見の相違があった。1989年代に入り、ガガウズ・ハルキイの自治共和国建国に向けた運動は二つの勢力によって構成されていた。一つは、当初からガガウズ・ハルキイを率いてきた作家であるブルガルが中心の知

識層で、トルコ語族としてのガガウズ社会文化を再生させる動き、もう一方は、後にガガウズ・ハルキイに合流した労働者出身のトバルが中心となった労働者層とノーメンクラトゥーラで、ロシアとの結びつきを強くし既得権益を保護、もしくは拡大しようとする動きである。前者は、暫定的にロシア語環境を認めるも将来的にはガガウズ語環境へ順次移行することが念頭にあり、その他の言語環境にはさほど関心を示さなかった。後者は、PASSR と同じように、ロシア語環境の存続、モルドヴァ民族のルーマニア化からの防衛、モルドヴァ語の公用語化の反対、ラテン文字への変更を反対していた。これらの意見の相違は、暫定的にロシア語を使わざるを得ない状況において、内部対立を起さなかったものの、統一的な足並みをそろえることは出来なかった。例えば、1989年9月2日の全国同時ストライキにはロシア語環境を守るために³⁴、ドニエストルと協調し、トバル、ブルグジを中心にノーメンクラトゥーラが参加するも、ブルガル、クログロら知識エリートは全く関与しなかった。また、モルドヴァ語のラテン標記に猛反対していたトバルらであったが³⁵、それとは他所に、1993年5月クログロら知識エリートはロシア語からの影響を守るためにガガウズ語のキリル標記からラテン標記への変更を決定した³⁶。しかし、この両者不干渉の政策執行は、同じガガウズ・ハルキイの名称で行われているために、内部事情に疎い一般民衆には理解し難い行動であった。

さらに、労働者、ノーメンクラトゥーラがロシア寄りであり、非妥協的であったのに対し、知識エリートは比較的交渉の余地を持っており、モルドヴァ政府は仲介に意欲を示したトルコ政府に協力を求め、平和的解決を求めるガガウズ人勢力との交渉を繰り返した。領域内に公用語の地位を持たないブルガリア人、モルドヴァ人が、ガガウズ共和国の存在を脅かしていたために、非妥協的態度は国家の治安を著しく悪化させていた。更にソ連崩壊後は、ドニエストルのロシア人とは異なり、直接的な支持者を失ったガガウズ共和国は平和的解決に向けたテーブルにつかざるをえなくなる。

30 Смолянский В.Г, Национальные конфликты в СССР и СНГ(1985-1992), БНЦ СО РАН, Уран-Уде, 1996..p117

31 Днестровская Правда, 1990.9.9

32 «Несколько рекомендаций по поводу негативной ситуации с преподаванием гагаузского языка в школе», Комрат, 1989.

33 ОБОСНОВАНИЕ, этнодемографической, культурно-исторической, социально-экономической и политико-правовой необходимости формирования национально-государственной автономии гагаузского народа на территории его компактного проживания в южных районах молдавской ССР. Комрат, 1990. p1

34 Бастующий Комрат, информационный бюллетень районного забастовочного комитета, №9, Комрат, 1989.09.03.

35 РЕЗОЛЮЦИИ, митинга представителей трудящихся города Комрата и южных районов Молдавской ССР, проведенного по инициативе исполкома народного движения "Гагауз халкы"(Гагаузский народ"), в соответствии с решением №6 исполкома Комратского городского Совета народных депутатов, Комрат, 1989.06.04

36 РЕШЕНИЕ, о мероприятиях по переводу гагаузской письменности на латинскую графику, Чадыр-лунгаский городской исполнительный комитет, Чадыр-лунга, 1993.03.13.

結 語

本研究では、言語をめぐる諸民族間の争いを検証してきた。三地域で実施された言語政策はそれぞれ差異をとまなうものとなった。これに影響を与えていたのは、他でもなく民族間の階級概念であろう。ナーツィア（国民、民族）、ナロードノスチ、民族グループに事実上三段階に分類されていたといわれるソ連社会の中で、モルドヴァ人、ロシア人がナーツィアと呼ばれるが、圧倒的に優位な立場に立つことが可能であったロシア人、ルーマニア人との境界が曖昧で民族意識の不安定なモルドヴァ人、一方で自治権を持たない民族グループに分類される可能性があったガガウズ人が、モルドヴァ国内で行える主張に限度の差があった。各民族が共和国建国に至るが、民族階級が政策に反映されていたといえる。ソ連崩壊直前の混乱期とはいえ、ガガウズ人が言語政策を行う場合は穏健的にならざるを得ず、一方でロシア人は強圧的な態度に出ることが可能であった。

ガガウズ自治共和国は1994年12月23日に、ガガウズの文化的自治の容認と、モルドヴァ共和国がルーマニアと統合しないことを条件として、モルドヴァ共和国の中での自治共和国案を受け入れたことによって、分離問題は一応の解決を見ることが出来た。しかし、沿ドニエストルでは、スミルノフを中心に権力を保っており、モルドヴァ人に対する弾圧が続いている。